

農村中学校における職業指導

片 山 光 治

一、研究の目的と立場

農村が潜在失業者のプールであることは、日本の産業構造が革新されないかぎり、景気変動の波に沿うてくり返される暗い影である。この暗い影をもつ社会に、毎年、全国の中学校卒業生一七〇万のうち約半数が就職者として送られ、さらにこのうち農村に残つて農業に従事する者は、だん／＼減つてきてはいるが、それでも二〇万人を越している。(註一) しかるに日本の農業が、毎年この新しい労働力を抱えこんでゆけないことは、今日の深刻な農村の二三男問題が明らかに物語つてゐる。

農村中学校の卒業生が、自家にとつては待望された、まとなり、農繁期にはかけがえない労働力となるために、長男の場合とはともかく、二三男までもが同じように家に止まり、職業生活に対する計画も持たないで、生活経歴の空白時代を過ごすという傾向は、全国的にみられるところである。農村の中学校はその教育計画に、この点に関してどんな配慮を示しているのであろうか。もちろん教科としての職業・家庭科の学習内容に、職業生活の技術、知識及び態度を啓発するよう仕組まれているが、教科と密接に関連して行われる筈の職業指導にどれほどの期待を寄せることができるのであろうか。さらに問題は、長男と

して農家の後継者となる青少年に、自家の農業経営や地域の村づくり、腰をすえてかゝる素地を、どのように培われているか、という点にもあるであろう。

この研究は、以上のような意図で、学生と共同調査のテスト・ケースとして、農村中学校卒業生の進路の実態をとらえ、地域社会の性格をながめ、学校教育の背負う課題を見出そうとしたものである。従つてこの調査の立場は、次の諸点に求められる。

- (1) 青少年の進路が、その環境や地域社会との相互作用において規定される事実を考察する。
- (2) 農村中学校における職業指導を事例として調査し、その問題点を明らかにする。
- (3) 職業指導は、学校教育全般を背景として行われるものであるから、調査対象校の経営内容を分析せねばならないが、種々の制約から、それは研究の次の段階にまつこととした。

二、持田中学校を対象とした理由

この調査は、昭和三十年五月から十一月の間に、職業指導専攻学生の実習を兼ねて行つたため、時間も費用も乏しく、余り遠方に出かけることができないので、今は松江市に編入されているが、農村の型

態を多分に残している旧持田村（島根県八束郡、松江市隣接）を選び、そこを校区とする持田中学校を対象とした。この村は小都市近郊村ではあるが、農家戸数の高い比率、零細な経営規模、貧弱な経済力、過重な労働、根強い家族主義や部落共同体の規制などが、農村としての地域性を温存し、従つてこれらの要因が生徒の進路を規定する事実をとらえるのに適していた。また持田中学校の多大の協力も、この村の学校を選んだ理由の一つである。

三、調査の方法

(1) 卒業生進路調査

持田中学校卒業生の進路動向を把握するため、第一期生（昭和二十三年三月卒業）から第八期生（昭和三十年三月卒業）まで全員二五九人に記入例と説明をつけた質問紙を送り、回答を求めた。回答率をよくするように、同校創立の時から勤続のY先生に労を煩わした。お蔭で回答者は二二八人、その率八八％であつた。この質問紙から得た結果は次の十二種の統計にまとめ、考察の手がかりとしたが、紙数の都合で掲げなかつた。

第一表 卒業時の進路状況

第二表 卒業時の就職状況

第三表 卒業後の進路状況

第四表 卒業後の新規就職状況

第五表 進路決定の動機（卒業時）

第六表 進路決定の助言者（卒業時）

第七表 就職後の転職状況

第八表 進路変更の動機

第九表 進路変更の助言者

第十表 将来の職業生活に対する考え

第十一表 学校別進路状況

第十二表 続柄別家事家業従事者数

(2) 地域有識者との話し合い

青少年の職業生活に関し、どんな問題があるかを知るため、PTA・婦人会・青年団の代表の人々や持田中学校卒業の島根大学学生たちと懇談し、また地域の生産や生活意識を明らかにするため、N氏・S氏・M氏や松江市役所の持田支所を訪問して聴取り調査を行つた。

(3) その他の資料

持田村全域にわたる職業人口、農業経営規模等は持田中学校の調査によつた。同校在學生に対しては、F式選職能力テスト・進路希望調査を行い、就職希望者の作文も参照した。

以上の調査方法は、浜田秀氏（新潟県職業安定課）の論文「農村青少年の進路に及ぼす地域社会の諸条件」（註二）に、教へられるところが多い。また、調査の手となり足となり、終始協同した学生は島田和夫、中山義弘の両君である。

四、中学校卒業生の進路

(1) 卒業の際にはどの方面に進んだか

進学者の多いことから

青年前期という心理的動搖の年令にある中学校卒業生は、人生の最初のピークといわれる就職に直面する者、親許に止つて家事家業に従事する者、恵まれて高等学校に進学する者と三つの方向に分けられる。持田中学校の卒業生たちは、開校以来の八年間を通じてみると、近郊村の例にもれず、進学者は割に多く、回答者の六四%、一四六名である。たゞしこのうちには、経理学校、洋裁学園など各種学校や職業輔導所への進学者五八名を含んでいるから、学校教育法による正規の高等学校への進学者は、八八名で回答者の三六%となる。

農村にしては進学者が多いのは、松江市に高等学校の各課程が、ひと通りそろつてゐるほかに、職業輔導所や洋裁学園があり、また夜間の高等学校が二校もあつて通学が便利である、という近郊村の地利を得ているためであろう。だからこの傾向は今に始まつたことではなく、中年層以上に旧制中学校出がかなり多く、持田中学校の町民学歴調によると、九三五人の回答者のうち旧制の中学校七一人、高等女学校五〇人、師範学校一人とそれ／＼卒業者があつた。中年層以上、つまり親の世代の人々では、一四%が村の知識階級である。この人たちは多くは地主階級に属していた、とN氏やF氏の語るところであるが、これは今日、耕地一町三反ないし二町の專業農家二六戸が全農家の一〇%に当ると、やゝ符合をしている。農地解放の前と後との土地所有の経過や、農業経営の適正規模などを示唆しているかも知れない。

親の世代に比し青年層に属する新制中学校の卒業の方が、はるかに

に進学者の多いのは、農地解放によつて、社会階層が変化し、極貧の農家が少くなるとともに、たいていの親たちがむりをしても子供を進学させるようになったためである。むりをしても進学させるのは、この村が農村としての問題をもつてゐることが、大きい理由となつてゐる。この地域は農民の生活にとつて立地条件がよく、耕地は平場地帯であつて干害や水害にはあまり遭わず、近郊であるから松江の町に野菜・果物・薪炭・竹材などを持つて出れば現金収入になつた。また小作争議も村の東部におこつたことはあるが、多くの地主は温情家であつたから、農民は代々平穩無事に過して来た。そのため山間へき地や水害地、或は高畔作りの湿地地帯で早くから着手された土地改良その他村作りの課題が、よそごととして放置された。今日になつては、資金の点はもちろん、住民の積極的な意欲、協調性、指導者などのないまゝに、この課題は気付かれながらほお冠りで見送られている。大がかりな改良工事を施さないかぎり、老朽した地味は回復の見込がなく、島根県の改良指定地区となつてゐるのもその故であるのに、受けて立つだけの気魄がもり上がらない。農村としてのこの行詰りが、むりをしても進学という気風を作り出している。農村中学校の産業教育や職業指導が、この課題に無関心でゐることはできないであらう。

およそ学校は、国土開発や地域産業の計画や構造と結びつかねばならない。特に農村・山村・漁村の中学校は、卒業生のかんりの部分を、村の生産のないてとして指導すべき役割をもつてゐる。地域社会学校である村の中学校は、この役割を果たすため、学校教育の内容にそのような計画を立てるだけでなく、校門を広く地域に向けて開き、

村作りの鍵がどこにひそんでいるかを検討すべきである。子供の幸福を守るならば、やがて彼等がそれと取組まなければいつまでも貧困から抜けられない課題に目を開かせ、その解決に立向う生活態度や生産の基礎技術を与え、それと密接した職業指導を行うことが望まれる。

しかるに、村の中学校は地域社会学校である、という考えに逆を行く事態が、その後さらに現われている。持田中学校は、学校統合のさき、がけとして昭和三十一年四月、松江市立第二中学校に吸収された。持田から来た生徒たちにはスクールバスで通わせるなどいろ／＼と配慮され、その選択教科についても希望をとつたが、三年生六八人のうち英語二人、家庭二人、商業三人、工業一人、農業七人となつた。わずか七人の希望では、施設もないので、今年は農業科は特に出来ないことになつたようである。小中学校の統合が強行されようとしているとき、教育の地域性を忘れては、枝を整えて根を枯らすことゝなるであらう。

持田中学校の卒業生調査で、進学者のうちを含めた経理学校、洋裁学園、職業補導所など、職業技能を短期に修得する施設への進学者は国の指定統計では無業者に数えられる。この数え方で持田村・島根県・全国の進学者・就職者・無業者の百分比を較べてみると、次の表のようになる。進学者は島根県全国の何れよりも少ないが、無業者ははるかに多い。

この技能修得施設は、洋裁、家政、経理を課程とし、年限は二年が多い。こゝへの進学者は五五人、この外に職業補導所二人を加えると進学者総数の四〇％に及んでいる。貧しくても進んで技能を身につけ

進学者、就職者、無業者の割合(%)

	持田村	島根県	全 国
進学者	38.5	44.9	47.7
就職者	10.5	45.3	38.1
無業者	25.4	7.8	8.9

島根県教育委員会「教育月報」
昭和31年4月号による

たい、という欲求がうかがえる。この欲求は伸ばさねばならないが、やつと身につけた技能が、生かされるような生産機構を、だれもが期待することは難かしい。それは合理的な生産や社会の計画が、実現するまでは望めない。その実現のためには回りくどいが、村作り教育も、傍の方から一役買つていくことが忘れられている。

少 少 就 職 者

持田中学校では、卒業時の就職者が割に少い。この二三年、全国的に高等学校への進学者の数は、就職者を上回っているが、戦後大まかなところ、ほぼ半々であり、島根県では昭和三十年三月卒業で進学四六％、就職四五％となつている。(註三) 持田村では過去八年間で一〇％、二四人しか就職していない。もつとも昭和三十一年三月の卒業者では、この率が一九％で一〇人に増加しているが、それにしても行詰つた農村の子弟が少々安閑としているように思われる。持田中学校では近年この点に留意し、就職あつ、旋に努力された結果、今年など右のよらかな数の増加と共に、就職先も一流どころのS電機に入社したのもある。

然し、過去の就職状況は、前に述べたように低調で、その職種は店員・紡績工・鋳物工・電気工・自動車運転手・事務員・給仕・女中な

どであり、地域は松江市の一九人、大阪の二人、三重、滋賀、県内出雲市の各一人である。就職したとは言え、大部分が松江市の小企業に雇われ低い条件で働いている。近代的な生産技術を修得する機会には恵まれず、大きい産業機構に青少年なりに安定した位置づきをすることができない。大企業の技能養成工にみられる、産業界への明るい希望など抱くことができない。たゞ紡績工の女子四人は、いわゆる十大紡に入り、設備のゆきとどいた工場と寮と付設学園で日を送り、特に寮の自治生活や付設学園での教養は後日、家庭の主婦としてまた社会人として合理的に行動できるように、人間形成の機会が与えられている。もつとも「工場帰りは嫁にもらわない」と、案外まじめな村の青年たちに言われているが、企業の採算のうちで営まれる教育に、高望みはするのがむりかも知れない。それにしても、大企業ほど勤労青少年にとつて、何等かの点で向上の機会が多い。こうみると、持田中学校の卒業生たちに、どれだけ職業情報が提供され、どんなに職業観を啓蒙されたか、と考えさせられる。この反省に立たれたのであるるか、M教諭を始め学校の努力は、本年三月の就職あつ旋に現われ、さきの一〇人は何れも大企業で、金属工場三人、繊維工場七人の好況である。農村を出て、近代産業に位置づかねばならぬ少年たちに、そのところを得させたのである。

家事家業従事者

持田中学校を卒業してすぐに家事家業に従事した者は五七人で、回答者総数の二五％である。この五七名の青年達は、就職したグループ

と同様に、進学できなかったという点で、恵まれない事情にあつた。近郊村だから進学の便はあり、また自家の業を継ぐにしても、高等学校の程度の教養は望まれるのに、この村に多い「むりな進学」も、彼等はできなかったたのである。

このグループ五七人を、家族関係で区別すると、長男・二三男・二三女が何れも一七人で三〇％ずつ、長女が六人で一〇％である。長男層は家業を継ぎ、将来の職業計画は立つとしても、この村の平均経営規模は田七・五反、畑一・六反であり、農業一本でやつてゆける一町三反以上の農家は、全農家の一〇％に過ぎないから、彼等のうち幾人が専業農家の経営を職業とすることができるであろうか。昭和二十三年三月卒業のN君は、経理学校で一年勉強してから、家の農業に従事しているが、昭和二十五年以来、松江の造園師に雇われてその職を見習い、そして翌年から百姓仕事の日雇にも出ている。農家の長男であつても「どんな仕事でもできるようにしておきたい」と、N君は書いている。

長男であつても、家業以外の職を身につけておきたいというのに、二三男が長男と同数も家業に従事しているのは、何故だろうか。動力の脱穀機や、みすり機はそれ／＼全農家の七〇％、六〇％と普及しているが、耕耘機は二七五戸の農家にたゞ一台しかない。平均反別田七・五反の零細農業で耕耘機の使用は、共同作業を前提とせねば、資本計算が成り立たない。隣保や部落の共同作業の難しい農家に、中学校を卒業して成人並みの体格となつた青少年たちが、殊に農繁期にはかけがえのないものである。将来の職業など、考える余裕がない、今

日の急を間に合わせるために、家事家業についているのが、このグループわけでも二三男層の青少年たちである。

こうして親許に抱えこまれた二三男たちは、数年間の労働力として重宝されるが、平均七・五反の田に頼るこの村に、何時までも止まることはできない。地域の生産に必要なメンバーとして位置づけられないことを直感してくるのである。村の旧家でインテリであるS氏の部落でも、縁故をたどつて東京の中小企業に雇われていつた青年が、この頃だん／＼とあると語つてゐる。然し数年間を、家で農業をやつてゐたというだけでは、新しくとびこんだ職業生活で、未経験無技能者として、同年の青年たちより不利な立場にがまんしなければならぬ。この傾向は、持田村に限つたことではなく、全国的にみられる。中学校で学校生活を終る生徒が、出合うこの困難や不適應を、学校はよく見定めて指導計画を立てる必要がある。教科としての職業・家庭科で、基礎的技術や知的理解が啓発されただけでは、現実の生産機構に直結した労働市場へ、卒業生を差向けるには指導サービスが届きかねるようだ。組織と計画のあるカウンセリングとしての職業指導が行われないう限り職業生活における自主的な態度が形成されず、持田中学校の卒業生にみられる職業生活の踏み出しの誤算が、今後もくり返されるであらう。

持田のように近郊村であれば、就職の機会に恵まれ、いわゆる下宿型の農村である筈だが、松江市は企業が貧弱で、労働市場としては狭小であるため、以前のように二三男を受入れる余地がない。持田村の立地条件は、前にも述べたように、平場単作地帯で風水害が少く、野

菜や薪炭のふり売りで、幾らかの現金収入があるので、広い全国の雇傭の状況について、大人も青少年もはつきりした見透をうしないがちである。村の生活の全面に拡がる田畑には、古い慣行農法がくり返されていると同じに、人々の職業意識も慣習を脱し切れないうでいる。今日、農村の中学校は、地域社会の学校として、村の課題を解決し追求する役割をもつならば、たゞ教室の内だけでなく、父母との結びつきをかたくし、そのルートを通して、農村社会の職業観を高め、青少年の問題を、足許に火がついた急場の仕事として、取組むようにもつてゆかねばならない。

(2) 進路決定の理由

中学校の卒業生が、その進路を決定する要因は何であるか、この分析は教育計画の基礎資料となる。この目的で持田中学校の卒業生に、進路決定の動機について尋ねた。質問の選択肢は「(1)自分の能力や興味に合う」「(2)収入がよい」「(4)将来、有望である」「(4)家の都合で」「(5)他によいところがない」「(6)友達がそうするから」「(7)職場や仕事ができる」「(8)別に理由はない」の八項目とした。

八項目のうち(1)から(3)までは自己の進路に対し、進学・就職及び家事家業従事の何れを問わず、明るく希望をもち、進路選択に積極的な意欲を示しているもので、これを一括して意欲型とした。(4)と(5)は家庭環境や社会情勢に従っているから順応型とし、(6)(7)(8)は態度が消極的で進路を選択する能力が低いと思われるから、他律型とした。然し、この他律型は進路選択の能力、すなわち職業観の確立の点からは、高

く評価することはできないが、意欲型と順応型は容易に甲乙をつけ難い。たとえば、「家の都合で」進路を決定しても、職業の無自覚からそうしたのもあれば、また自分の能力や興味を考え、将来性もあると見透した上で、「家の都合」に従つたのもあろう。職業指導の通念として、広義に適性という場合、興味・意欲・体力・知能・性能と共に家庭環境を含めるのがふつうである。わけて経済事情が、個人の進路を左右する点から考えても「家の都合で」職業経歴の第一歩を踏み出したとしても、それをすべて職業観が低い、とするのは酷であらう。

「他によいところがない」というのも、今日の労働市場が、求人者の買手市場であつてみれば、中学校の卒業生の適性を、どこまでも突つぱつて売込むことはできない。底の浅い日本の生産機構では、彼等は常に労働力の弱い売手である。「他によいところがない」のでやむなく勤めたり家業に従つたりするのは、必ずしも職業選択の能力が劣つていゝるのではない。こうみると順応型を区別するのは難色があるが、進路決定の要因をみるのがねらいであるため、一応その区別をとつた。

そのような考え方で、持田中学校卒業生の進路決定の理由をまとめると、意欲型が九〇人で回答者の三九%、順応型が六一人で二四%他律型が二〇人で九%、何も回答しない者が案外多く五四人で二三%もある。意欲型の青少年は、少くとも自分の能力に合うとか、収入が多いとか、或は将来有望であるとか判断して、その方面の職業に就いたり、またはその職業を準備する課程に進学したのであるから、その点では恵まれている。昭和二十八年三月の卒業生では、この好ましい決

定をした者が多く、男子一三人、女子七人で五一%である。彼等は農林高校、工業高校、家政高校、経理学校、洋数学園及び職業補導所に進学した者が多い。職業課程に進学する場合に、旺盛な意欲をもつてゐることは、都市の上層中層の階級で、徒らに普通課程の高校へと競争しているのに比し、健全な傾向といえる。意欲型の多くなつたのは昭和二十六年の卒業生から翌二十七年を除き、すつと四〇%を超えている。二十七年もこの型が三二%あり、特にこの年に多い順応型三五%を加えると、やはり選職能力は必ずしも劣つてはいない。数年来生徒の進路指導に力を入れてきたと、地許有志との懇談会でT教頭が話されたのが肯ける。

順応型では、このように昭和二十七年卒業生に多いが「家の都合で」と答えた者の多くは、家で農業に従う者、小企業に勤める者、隣村の定時制高校や夜間高校に進学した者である。「他によいところがない」という者のうちに、普通高校へ進学した者がある。一般に普通高校の生徒には、この型がかなりありそうである。中学校の進路指導が充実し、普通高校偏重の考え方が是正されるなら、職業生活の基礎を固めねばならぬ青年期を、道草喰うことなく進み、大学浪人などあれほど生じないであろう。職業指導は進学者も対象とすべき理由がこゝにあり、またこの点から今日、中等学校が受験準備の予備校化していることも反省されねばならぬ。

他律型は少く、「友達がそうするから」はたゞ一人、通常この種の調査で何%かはある「職場や仕事が好きいだ」は皆無であつた。従つて、この型では殆んどが「別に理由はなし」の該当者で、他の七つの

選択肢に思い当たらないとき、いきおいこれに落付いた者もいるであろう。少数ではあるが進路に対して無定見なこのグループに、進学者があつたのは心細い。家業や小企業に働いている者にも何人かあつたが、これらの青少年は、職場や進学先で不適応をおこし易い。卒業後の追補導が中学校の教育計画に取入れられねば、彼等の職業生活には不安がある。

無応答が五四人、回答者の二三%もあつたのは、卒業時にさかのぼつて想い起すことができなかつたためもあるが、他律型の消極的な部類に属するからだとも考えられる。

以上で進路決定の理由や動機を、三つの型に分けてみたのであるが回答者の三九%九〇人が中学校卒業の際に、意欲的に進路を選び、職業生活やその準備コースに遅しく踏み出している。彼等は生活の方向を、自主的に判断している。順応型のグループは「家の都合」や「他によいところがない」ため、意欲型の者より、さらに深い思慮をもつて、そう答えたかも知れない。然し「家の都合」や「他によいところがない」と答えた者の調査票で、その後の転職や進路の助言者と照し合わせてみても、意欲型よりも思慮が深いと思われる者は余りない。

従つて進路決定の理由や動機からは、持田中学校卒業の職業意識は三九%の数字がおよよそのところを示しているようだ。

このような調査結果を裏付けるものは、先にも述べた持田村の地域性からくる、停滞した意識に求められるが、他に私たちが持田中学校で行つたF式選職能力テスト及びそれと共に試みた学校施設の評価がある。

F式選職能力テストとは、福山重一氏（もと浪速大学教育学部長）の考案に成るもので、中学校生徒が職業を選択する能力を、その自己分析・職業分析及び職業試行の成就度によつて数的に示すものである。すなわちこの三要素の程度が高いほど進路選択に當つて妥当な判断ができる、とするテストである。このテストの構成に関する批判は別の機会にゆずるとして、これを農村・漁村・町と三つの中学校（持田、加賀及び松江第四の三つの中学校）で行つたところ、各校平均点で持田が第三位であつた。

また職業指導に必要な職業指導室、検査器具、各特別教室、農場、体育並に商業実習施設の状況も、同じく第三位であつた。

このような、生徒をとりかこむ村、部落、学校、家庭などの環境条件が、近郊村であるに拘わらず、彼等を安易に職業に向かわせている。村も学校も家庭も一つになつて、彼等のために指導を与えねばならないが、すべてこのような意識の更新にまづべき役割は、学校教育が先ず背負わされる、というのが日本の社会の宿命である。特に農山漁村の中学校はこの役割が重く大きい。

(3) 進路に関して誰と相談したか

調査票の一項目に「その仕事は主として誰が選んだか」と出し、「(1)両親」「(2)親類、知人」「(3)友達」「(4)先生」「(5)安定所の職員」「(6)自分で」「(7)その他」の何れかを選ばせた。これは中学校卒業の際、進路を決定するのに誰から助言を得たか、を答えさせると共にその後、上級学校を卒業して再び進路を決定するとき、並に就職者が転職など

で進路を変更するときの助言者を答えさせるようにした。

卒業時の進路決定でも、卒業後の進路変更でも「自分で」「両親、親類、知人、友人」が多く「先生」「安定所の職員」が少く、また無応答がかなりあることである。回答者たちの言うとおりだとすれば、学校教育や職業安定行政の影がうすくなる。もう少しそこの点数がよくてもよさそうだと見える。

学校も安定所も職業指導では、生徒や就職者の進路について援助、助言は与えるけれども、最後の決定は彼等自身に行わせるのが、原則である。だから彼等の多くが「自分で」と答えるのはもつともなことだと、元安定所長のF氏も語つておられる。しかし卒業後、転職など青少年の危機に、学校の先生が彼等の意識に浮ばないというのは何故だろう。昭和二十四年の卒業生で、働きながら夜間高校を終り、今はアルバイトと奨学金で大学に通う青年は、その進路最初の役所勤めには「親類」に相談したが、後の夜間高校、大学、アルバイトの経歴は「自分で」選んだと答え、特に付記して、初めは「自分で将来を判断する力がなかつた」、後には「自己意識が高まり、自分の能力を知る」と書いている。自己の運命を一人で開拓してゆくこの青年に、母校の門がどれだけ開かれていたのであろうか。

(4) 転職の状況

年少労働者の転職は、教育の立場からばかりでなく、労働生産性の向上という産業、労働政策からも重大な問題である。青少年の転職は常に下降的だといわれるが、大阪少年鑑別所に收容された青少年の半

数近くは、半年未満で転職している。(註四)

持田中学校の卒業生で、就職者・家事家業従事者は計一五六人ある。家事家業従事から新規に就職した者一三人を含めて、転職者は五二人最初の職場に定着している者一〇四人という内訳である。転職の回数は一、二回が多く、三回以上は少い。転職者はたいてい中小企業にみられ、紡織方面の大企業には、就職者も少いけれどもまだ出ていない。職場における青少年の人間形成に、大企業ほど有利であることは国立教育研究所の調査(註五)でも明らかにされている。女子には紡織工場は大口の求人先であるが、これが農山村のH小学校では、生徒たちに羨望の的とされているのに、漁村のS中学校では未だに「女工哀史」の数に入るように、敬遠されている。転職など職場での不適応を防ぐためにも、職業情報をもつと中学校でとり上げられてもよからう。

一般に、転職は年少労働者に多い。東京都の製造工場では、中学校卒業者は二年四ヶ月で四三%が転職し(註六)、愛知県宝飯郡ではこれが二年半で二〇%を越えており(註七)秋田県の農村の中学校では就職者の一〇%が転職している(註八)。持田中学校では、家事家業従事も就職とし、その後の雇傭及びその逆コースを共に転職に数え、昭和二三年以後、八年間を通じ転職者は三三%である。この計算では、前の二つの場合と比較できないが、卒業後の新規就職者一三人を転職者から差引いた三九人は、雇傭先を変つた者と、そこを離れて家に帰つた者である。彼等は雇われてから、何らか不適応を生じたのであるが、その折どこから助言や援助が与えられたであろうか。生産力の高

アメリカにおいてさえ、青少年の職業生活の困難を救うため、学校
 教育と職業安定行政を統合して行う「適応調整所」 Adjustment
 Institute の制度が求められている。(註九)

(5) 職業生活に関する将来の見透し

現在の職業に定着して、将来にもその仕事を続けてゆける見透しを
 もつた者、つまり今日の社会の生産機構に、ともかく位置づいてい
 る者が、卒業生のうちに数が多いほど、その学校の教育が高く評価され
 る。これは些か安易な考え方で、卒業生を取りまく社会環境は、とく
 に働く青少年の周囲には、根強い反教育的要因が存在している。日本
 の社会は戦後民主主義を装つたとはいえ、おしぎせの装いであつて、
 学校でたとえ民主的な教育をうけても、いや真に民主的な学校教育で
 あればあるほど、卒業後の社会でそれに反するものに出会うであろ
 う。青少年が自分の職業に定着しうるためには、単に公識論の職場の
 民主化や労働保護や生産性の向上、といったお題目で割り切れない知
 性が求められ、行動を要するであろう。日本の社会を更新し、進め
 ゆくための遅しさや深さが、彼等の職業生活の過程に成しとげられな
 ければならない。卒業後の、この人間形成の基礎は学校が、ことにそ
 の生産教育が充実することによつて固められ、その援助は、学校の行
 う追補導によつて与えられる。卒業生の定着状況で学校を評価するこ
 とは、この意味合いで許されるであろう。

さて、持田中学校の八ヶ年にわたる卒業生に、将来の職業生活をど
 う考えているかを調べるため五つの選択肢を与えた。これによると、

現在の職業に安定して、「(1)今の仕事を続けたい」者が一〇二名で回
 答者全員の四四%、「(2)適当な仕事があつたら変りたい」が二八名で
 二二%、「(3)仕事を変えたい見通しが立っている」が一八名で八%、「(4)
 仕事を变りたいが、どうにもならない」が一七名、七%、「(5)将来の
 ことは考えない」一一名、四%、無回答が五三名、二三%となつてい
 る。

農村青少年が、現在の職業を継続したいとする意志は割に強く、国
 立研究所の調査でも部分抽出であるが、農業青少年の男子の八〇%内
 外、女子はやゝ低位、が継続意志であるのに、持田村では男女平均で
 四四%という低さである。(註一〇) 従つて「適当な仕事があつたら
 変りたい」以下の三者を、継続意志のないものとみるなら、これが計
 二七%となり、右の調査で石川県の貧しい漁村北大呑村の場合と同率
 である。この漁村では行詰つた生産に青少年はもはや居着かれず、村
 外に出てゆかねばならぬ窮迫した事情が存在している。

農村としては、青少年の継続意志が低い、製造業に比較すると高
 く、東京都の製造工業では、職に居つて続けたいという者は二〇%
 しかみられない。(註一一) 持田が近郊村であり、農業以外の従事者
 も含まれているかも知れないので、継続意志をもつ者の内容について
 詳しくみる必要がある。

現在の仕事を続けたいという持田中学校卒業生一〇二名が、果して
 社会の生産機構に正しく位置づいているかをみるために、彼等が家族
 のうちに占める位置、すなわち長男、二三男及び女子の別とその従事
 している産業とを調べた。

産業、続柄、性別にみた職業継続意志 (持田中学校卒業生)

産業別		人数			合計
		10人	20人	30人	
I 次	長男	26			63
	二三男	6			
	女子	31			
II 次	長男	0			14
	二三男	11			
	女子	3			
III 次	長男	3			25
	二三男	14			
	女子	8			
合計	長男	29			102
	二三男	31			
	女子	42			

図が示したように、さすが農村であるだけに、継続意志を表明しているのは、第一次産業たる農業に一ばん多く、長男二六名、二男六名、女子三一名である。第二次産業になるとウンと減り、長男は皆無、二三男一一名、女子三名という少数であり、第三次産業では長男三名、二三男一四名、女子八名と第二次産業よりは僅かに増してくる。

持田中学校の卒業生で、こんどの調査での回答者二二八名中、長男の数は五一名であるから、そのうち二六名が農家の後継者として、現にいそしんでいる農業を生涯の仕事とする考えでいる。父祖伝来の田畑に打ち込んで働くことによつて、生活の設計を立てようとし、その

ための生産手段が与えられる人々である。これに対し、女子の三一名が農業を続けたいというのは、遅れた農村の意識のうちに育つた彼等が、前にもふれたように進路決定の助言者に親類縁者が多いことからしても肯ける。近代的な自覚に目覚めないまゝに、いずれ農村の女子は農村で結婚し、農家の主婦となることを当然と考えているであろう。一般に農村の女子が結婚の相手に俸給生活者を望む傾向があるのに、持田村の平穩無事といつた地域性がこういふところにも現われ、女子にも職業観を停滞させている。

しかし持田村のように職業人口の九〇%近くが農業者である農村の中学校では、女生徒も男生徒もかなりの数が農業を将来の職業とすることは、これまであげた数字でも明らかである。くだいようだが、中学校卒業後すぐ家事家業に入つた者は八年間に五七名、全員の二五%である。農業高校に進まない彼等は、すぐに農家のてまとなつて重宝がられるが、その為修得する農業生産の技術は、よほど優れた農業改良指導員がいるか、青年学校や四日クラブが適切に運営されていない限り、持田の遅れた地域性そのまゝの慣行農法を一步も出ないおそれがある。私が懇談したその方面の人々は、いずれも善意と熱意を抱いておられたが、未だ道遠しの感をうけた。

このような地域の住民の苦しい納税によつて設けられた持田中学校の教育、特に生産教育や職業指導は、農業を大きい柱としなくてはならない。そうすることが教育の方法として最も適切であり、有利である。(註一二)適切であるというのは、平場単作地として、改良を遅しと待たれるこの村の村作りに、腰をすえてかゝる農民の育成こそ中学

校の課題であるからである。有利であるというのは、職業科の選択コースやクラブ活動で、あらゆる工夫や努力が農業に注がれるならば、或はホームプロジェクトや農場経営を機縁として、地域の生産に結び保護者の理解を求めることができるからである。こゝでそういうのは漁村のK中学校と比較調査して、生徒の栽培や飼育の職業試行が少なく、また設立後八年にもなるのに農場は畑一畝に過ぎず、農具は不揃でこれもK中学校に遙かに劣つてゐるという農村中学校の貧困があるからである。

現在の仕事を継ぐたい者の、半数以上の六三名が、第一次産業たる農業で占められているのに比べ、第二次産業では僅かに一四名しかない。これは父兄の職業観の甘さにも帰せられるが、農村社会ではその文化のセンターとなるべき、中学校の産業教育や職業指導が少なからず責を負うのではあるまいか。長男層では一人も第二次産業でその職場に適應している者がいないし、また女子では三名に過ぎない。中学校の産業教育は国民経済、国民生活の改善に役立つため、機械・電気・化学の技術を中核とする工業関係に重点をおくよう説かれてゐる。

(註一三)しかし農村の中学校としてそのような技術教育の施設が貧弱に過ぎるというのなら、農村的分野と並んで工業的分野の基本となる科学原理が取り上げられ、かくすることで工業的分野の、従つて第二次産業に関する知識及び態度が、就職という切実な契機を通じて、卒業生達の進路によりどころとなる筈である。

もし日本の社会にとつて、重要な産業分野を見きわめ、その産業を支えているおもな技術の体系を類型化し、各産業分野に共通して多く

あらわれる作業類型を選び出すならば、それは工業化即ち機械・電気・化学の分野である。たゞ農村中学校でこれらの技術教育の困難は肯げるところであるが、それで以て凡て不可能とするは早すぎる。農村に次第にとり入れられた耕耘や脱穀調整の「機械」「電気」壤土、肥料管理や病虫害駆除の「化学」、これらは地域の生産や生徒達の生活に見聞するところである。農村中学校が農業分野に関連して工業の分野へと基礎的技術を指導する方途も開かれる。第二次産業で安定している卒業生が少いことが、農村中学校の盲点でなければよい。

第三次産業では継続希望者が第二次より多く、二五名と二倍近くなつてゐる。両方とも二、三男層の進出が示され、彼等は落着くことのできない地域の生産構造から踏み出して、それ〴〵技術を修得し、役所や事業場に勤務してゐる。例へば或る者は職業補導所を出て工具や大工となり、工業高校から農機製造工場へと進み、或は経理学校——統計事務所と、それ〴〵に堅実な職業生活のコースをたどり、いかに職場の適応者といつた青少年である。これらは甲斐性ある二、三男で自ら進路をきりひらいたか、或は何か条件に恵まれた者であつて、他に多く職業生活での不安定者があることはいうまでもない。

継続希望者以外の、不安定な態度で現在の仕事に従つてゐる「適当な仕事があつたら変りたい」者や「仕事を变りたいがどうにもならない」者は計四五名、回答者の一九%で、この程度の数は国立研究所の調査とも余り変らない。仕事を变りたいといつても「適当な仕事があつたら」と「どうにもならない」とでは、切実感に開きがあり、前者に応答している者は、概ね官公庁に勤めてゐるとか、長男で農業を

やつてゐる者である。後者では都市の中小企業で働いている男子があるが、その外で長男や女子で農業をしている者にみられるのは、現状のまゝでは、行詰りを感じているからであろう。

五、結 び

持田中学校卒業生の進路調査から提示されるところは、産業教育を基盤とした職業指導が、教育計画に編成されなければ職業選択の能力が啓培されず、生産の基礎的技術や知的理解が職業生活に具体化しない、ということである。

もちろん、就職には種々の条件や規格があり、労働市場の変動もあつて、職業選択の自由は阻まれてゐるが、中学校は生徒に総合的な技術を学習させ、条件や変動で制限されながらも出来るだけ適職を求めさせねばならない。この一般教養としての職業的能力は産業教育で養われ、それを進路の計画と選択によつて実現するのは職業指導である。農場畑一畝といつた学校の施設、従つて狭小な生徒の啓発経験は、停滞した村民の意識と共に、持田中学校の産業教育を阻害し、職業指導を困難にしている。そしてこれは、ひとり持田中学校だけではなく、日本の農山漁村の中学校に幾らでもありそうな問題である。

この困難に対して考えられることは、第一に学校教育に地域の開発計画、すなわち村作りの構想をとり入れることである。持田村であまり進捗しない林地開拓や米麦中心から適地作物への総合経営、家畜導入・土地改良・機械化による生産性向上など一連の問題を追求することによつて、生徒たちは地域産業について創造的な認識をもち、その

認識は学習の転位により、広く日本の産業社会に向つて拡充される。拡充されながら、さらに強く地域に結ばれる認識の深化は、例へば知能の高い生徒が村に残らない(註一四)という職業指導の悩みを解決するであろう。

第二に、職業情報を豊富に与えること。この度の職業・家庭科の改訂で分野の第六群にこれに関する共通学習の機会が与えられている。教科の本質論はともかく、この改訂による限り、教科外に行われる個別情報の提供と、合せ用うべき指導の場である。かくすることによつて、たとい卒業の直後とはいえ、二三男が長男と同数も家業に従事しているという、持田村の職業に対する安易さがなくなるであろう。

第三に、卒業生の追補指導。持田中学校の卒業生が、職業経歴の危機である転職の際、概して父母親類よりも職業情報に明るい筈の学校側に助言を仰いでいないこと、しかも転職者がかなり多いことは、学校の追補指導の必要を物語つてゐる。まして転職という大事に至らないまでも、職場での不適応の実態は、安定所などの調査に示されている。(註一五) しかも職場での困難や不適応はむしろ予想されるころである。労働のない手である青少年たちは、義務教育の学習の過程に、特に社会科や職業・家庭科で「民主主義を現代のわが国の政治的、経済的、社会的活動に具体化することが、どんなに必要であるかを理解し、人々に協力して社会生活上の種々の問題解決にみずから進んで参加する態度」(註一六)を身につけてゐる。

このような意識で培われた彼等が、現実の社会で強く生きてゆくために遭遇する幾多の困難に対し、母校の手が温かさしのべられるよう、

教育の計画は工夫される要がある。そのためには関係機関である安定所、教育委員会、P.T.A、雇用主などと連絡協調し、その了解と支援をうけることが望まれる。例えば、隠岐島の島前地区では、中学校卒業生の追補導のため、特に村費が支出されている。この島々は沿岸漁業の不振、八〇%が五反百姓の零細農、乱伐による木材生産の減少など青少年の出稼を余儀なくし、従つて村の開発計画に即応した職業指導が中学校で行われている。(註一七)

追補導に限らず、すべて学校のいとなみが「子供の平和を守る」よう実践されるなら、やがて父母と手を結び、地域と連がることを、島前の中学校から教へられる。

参 考 文 献

- 一 文部省「学校基本調査」一九五五年五月一日
- 二 日本職業協会『職業指導』昭和三〇年二月号並に浜田氏プリント
- 三 島根県教育委員会『教育月報』昭和三十一年四月号
- 四 山根真住「少年の職場生活と非行」——日本職指協会『職業指導』昭和三十一年一月号一三ページ
- 五 岩橋文吉他著『働く青少年』第一集一橋書房
- 六 年少労働研究会「転職を中必としてみた年少労働者の生活と教育」——日本教育社会学編『勤労青少年教育』五ページ
- 七 仲新「愛知県における中学校卒業者の就職とその移動状況」——二六ページ
- 八 後藤鉄郎「卒業生の動向と転職の状況」——日本職指協会『職業指

導』昭和三十一年七月号二八ページ
 註九 ジー・マイヤー著日本職指協会訳『職業指導の原理と技術』三二一ページ

- 一〇 岸井龍也外著『働く青少年』第三集一九、一五二、一八三各ページ
- 一一 年少労働研究会、前掲書八ページ
- 一二 浪江虔「学校教育と社会教育」——国士社『教育』昭和三〇年九月号二九ページ
- 一三 清原道寿「中学校の産業教育」——講座『教育社会学』第七卷五〇ページ
- 一四 岸田勲「農村の中学校における進路指導について」——第六回島根県教育研究大会レポート
- 一五 村松兼松「就職、進学後の補導」——講座『職案指導』第五卷
- 一六 文部省『学習指導要領』一九五一年版一〇二ページ
- 一七 村上菊之進「隠岐島中学校における職業指導の実践とその在り方」——第六回島根県教育研究大会レポート